

\*出力条件  
 \*会計年度：H30  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：連結  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	51,965,375	固定負債	20,037,460
有形固定資産	49,221,278 ※	地方債等	15,697,803
事業用資産	17,818,397	長期未払金	21,768
土地	6,267,669	退職手当引当金	2,423,145
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	23,703,043	その他	1,894,744
建物減価償却累計額	△ 13,319,930	流動負債	1,766,818
工作物	2,179,311	1年内償還予定地方債等	1,457,912
工作物減価償却累計額	△ 1,029,065	未払金	143,680
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	300
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	134,016
航空機	-	預り金	27,203
航空機減価償却累計額	-	その他	3,707
その他	-	負債合計	21,804,278
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	17,369	固定資産等形成分	53,586,464
インフラ資産	30,576,288 ※	余剰分(不足分)	△ 20,579,308
土地	12,024,219	他団体出資等分	30
建物	454,358		
建物減価償却累計額	△ 195,318		
工作物	47,365,251		
工作物減価償却累計額	△ 29,230,621		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	158,400		
物品	3,280,879		
物品減価償却累計額	△ 2,454,286		
無形固定資産	20,959 ※		
ソフトウェア	911		
その他	20,047		
投資その他の資産	2,723,138		
投資及び出資金	13,845		
有価証券	-		
出資金	13,845		
その他	-		
長期延滞債権	285,793		
長期貸付金	2,260		
基金	2,443,064		
減債基金	206		
その他	2,442,858		
その他	71		
徴収不能引当金	△ 21,895		
流動資産	2,846,089		
現金預金	1,439,509		
未収金	151,376		
短期貸付金	1,050		
基金	1,204,451		
財政調整基金	1,171,664		
減債基金	32,787		
棚卸資産	45,878		
その他	5,357		
徴収不能引当金	△ 1,532		
繰延資産	-		
資産合計	54,811,464	純資産合計	33,007,186 ※
		負債及び純資産合計	54,811,464

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- \*出力条件
- \*会計年度：H30
- \*出力帳票選択：財務書類
- \*団体区分：連結
- \*団体／会計コード：
- \*出力範囲：年次
- \*出力金額単位：千円

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	16,134,017 ※
業務費用	6,484,890 ※
人件費	1,965,538
職員給与費	1,705,745
賞与等引当金繰入額	133,220
退職手当引当金繰入額	20,859
その他	105,714
物件費等	4,265,209 ※
物件費	2,462,502
維持補修費	113,007
減価償却費	1,688,769
その他	930
その他の業務費用	254,143 ※
支払利息	113,042
徴収不能引当金繰入額	9,610
その他	131,490
移転費用	9,649,127
補助金等	5,565,007
社会保障給付	3,838,765
他会計への繰出金	236,290
その他	9,065
経常収益	974,624 ※
使用料及び手数料	443,910
その他	530,715
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 15,159,393</b>
臨時損失	244,644
災害復旧事業費	239,576
資産除売却損	1,606
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,462
臨時利益	7,426
資産売却益	3,997
その他	3,429
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 15,396,611</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H30  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：連結  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
 至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,585,514 ※	53,403,973	△ 20,818,459	0
純行政コスト(△)	△ 15,396,611		△ 15,396,611	0
財源	15,365,710		15,365,710	0
税金等	9,606,922		9,606,922	0
国県等補助金	5,758,788		5,758,788	0
本年度差額	△ 30,901		△ 30,901	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 271,435	271,435	
有形固定資産等の増加		1,967,521	△ 1,967,521	
有形固定資産等の減少		△ 2,459,914	2,459,914	
貸付金・基金等の増加		655,473	△ 655,473	
貸付金・基金等の減少		△ 434,515	434,515	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	464,177	464,177		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 6,787	△ 6,699	△ 118	30
その他	△ 4,817	△ 3,552	△ 1,265	
本年度純資産変動額	421,672	182,491	239,151	30
本年度末純資産残高	33,007,186 ※	53,586,464	△ 20,579,308	30

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H30  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：連結  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
 至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,552,061
業務費用支出	4,902,964 ※
人件費支出	1,976,197
物件費等支出	2,632,528
支払利息支出	113,042
その他の支出	181,196
移転費用支出	9,649,098
補助金等支出	5,565,007
社会保障給付支出	3,838,736
他会計への繰出支出	236,290
その他の支出	9,065
業務収入	15,860,649
税収等収入	9,580,798
国県等補助金収入	5,458,574
使用料及び手数料収入	448,815
その他の収入	372,462
臨時支出	243,041 ※
災害復旧事業費支出	239,576
その他の支出	3,466
臨時収入	179,634
<b>業務活動収支</b>	<b>1,245,180 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,413,232 ※
公共施設等整備費支出	921,756
基金積立金支出	491,341
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	136
その他の支出	-
投資活動収入	655,610 ※
国県等補助金収入	168,164
基金取崩収入	474,492
貸付金元金回収収入	454
資産売却収入	12,042
その他の収入	457
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 757,623 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,562,382 ※
地方債等償還支出	1,544,696
その他の支出	17,687
財務活動収入	1,084,100
地方債等発行収入	1,084,100
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 478,282</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>9,275</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,404,193</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>4,579</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,418,047</b>

前年度末歳計外現金残高	16,409
本年度歳計外現金増減額	5,053
本年度末歳計外現金残高	21,462
本年度末現金預金残高	1,439,509

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

《注記》

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 24 年～50 年

工作物 10 年～50 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上します。今回は計上していません。

##### ② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上します。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちかつらぎ町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

##### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。今回は計上していません。

##### ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

#### (8) 連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 重要な後発事象

該当なし

4. 偶発債務

該当なし

5. 追加情報

(1)連結対象会計

会 計 名	区 分	連結方法
一般会計	—	—
各特別会計	公営事業会計・公営企業会計	—
橋本周辺広域市町村圏組合	一部事務組合・広域連合	比例連結 16.29%
伊都消防組合	〃	比例連結 46.46%
橋本伊都衛生施設組合	〃	比例連結 27.32%
伊都郡町村及び橋本市老人福祉施設事務組合(一般会計)	〃	比例連結 20.44%
伊都郡町村及び橋本市老人福祉施設事務組合(特別会計)	〃	比例連結 20.44%
伊都郡町村及び橋本市児童福祉施設事務組合	〃	比例連結 13.84%
和歌山県市町村総合事務組合(町村議会議員公務災害補償分)	〃	比例連結 3.61%
和歌山県市町村総合事務組合(非常勤公務災害補償分)	〃	比例連結 2.33%
和歌山県市町村総合事務組合(学校医公務災害補償分)	〃	比例連結 3.76%
和歌山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	〃	比例連結 2.38%
和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	〃	比例連結 2.13%
和歌山県地方税回収機構	〃	比例連結 0.11%
かつらぎ町社会福祉協議会	第3セクター	全部連結

特別会計は、すべて全部連結の対象としています。特別会計のうち、地方公営企業法の財務規定適用に向けた移行作業を進めている下水道事業会計・花園梁瀬簡易水道事業会計については、移行完了まで統一的な基準による財務書類作成が猶予され、対象外となります。したがって、一般会計における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業会計

企業債残高 3,326,451 千円

一般会計繰入金 279,421 千円

花園梁瀬簡易水道事業会計

企業債残高 6,263 千円

一般会計繰入金 702 千円

(2)地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3)各項目の金額を千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4)売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲」

すべての普通財産(平成31年3月31日時点の簿価)

土地 874,096 千円

建物 300,449 千円

(5)減価償却累計額

事業用資産／建物 13,319,930 千円

事業用資産／工作物 1,029,065 千円

インフラ資産／建物 195,318 千円

インフラ資産／工作物 29,230,621 千円

物品 2,454,286 千円